

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

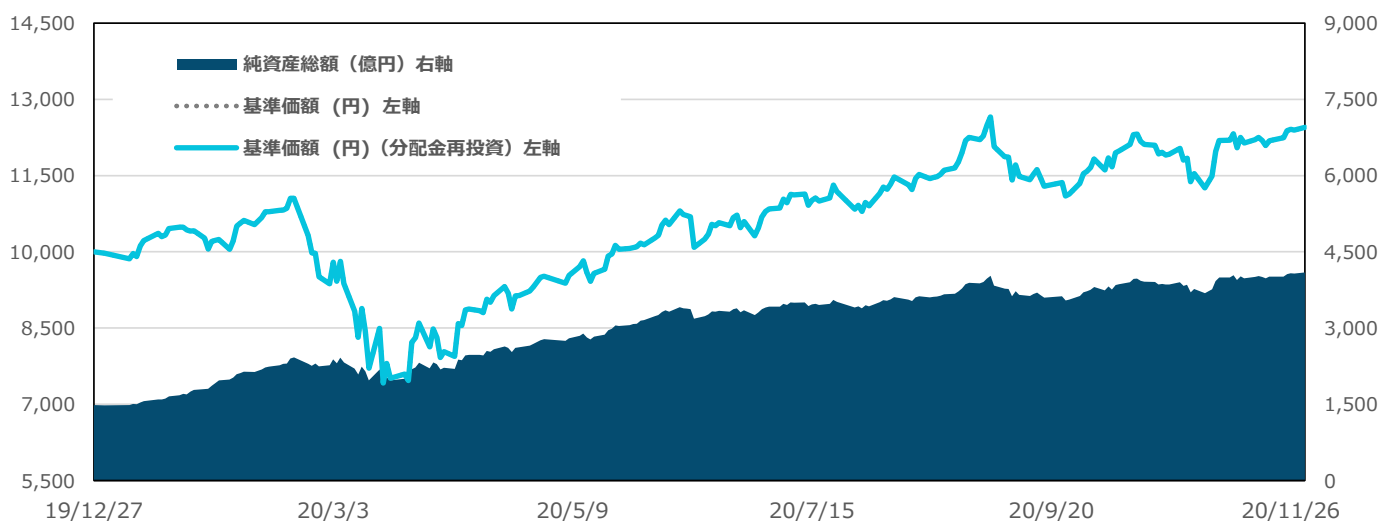
愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式



基準価額	12,451円
純資産総額	4,092.5億円
設定日	2019年12月27日
信託期間	原則として無期限
決算日	毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）

■ 運用実績の推移



■ 騰落率（％）

期間	ファンド
1ヵ月	7.91
3ヵ月	1.98
6ヵ月	22.80
1年	-
3年	-
設定来	24.51

■ 分配金実績（1万口当たり、税引き前）

決算期	分配金
第1期 2020/11/16	0円
累計	0円

※基準価額は1万口当たりです。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

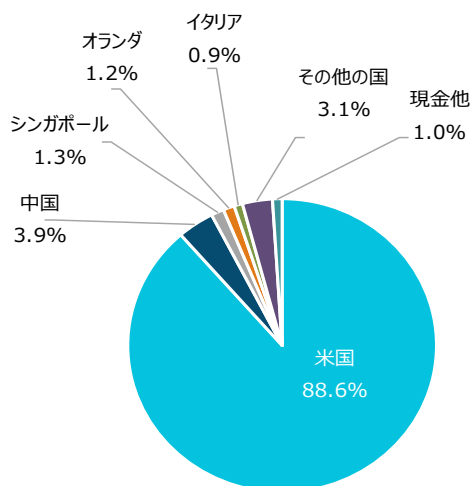


ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの状況

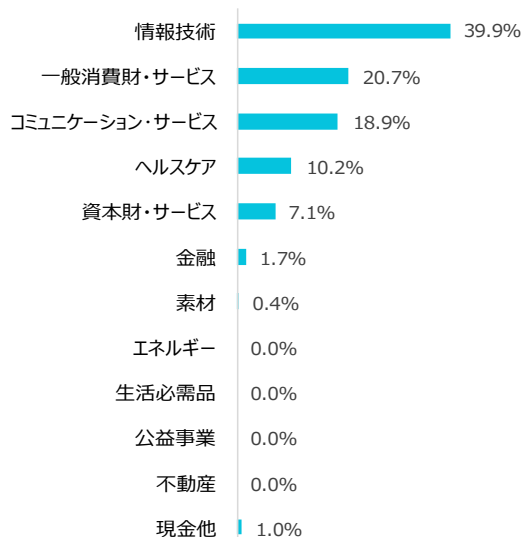
■ 資産配分

株式等	99.0%
現金他	1.0%
合計	100.0%

■ 国別配分（上位5カ国）



■ セクター配分



※構成比はすべて対純資産総額の比率です。

※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。

※現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

■ 組入上位10銘柄

（組入銘柄数：85銘柄）

	銘柄名	セクター	国	構成比
1	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.6%
2	マイクロソフト	情報技術	米国	8.1%
3	アルファベット（注1）	コミュニケーション・サービス	米国	5.8%
4	アップル	情報技術	米国	5.3%
5	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	米国	5.2%
6	アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	中国	2.9%
7	ビザ	情報技術	米国	2.6%
8	マスターカード	情報技術	米国	2.4%
9	セールスフォース・ドットコム	情報技術	米国	2.4%
10	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	米国	2.2%

※構成比はすべて対純資産総額の比率です。

※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

（注1）当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式



運用担当者のコメント

■ 市場概況

11月の米国株式市場は3カ月ぶりに反発し、大幅上昇となりました（S&P500指数、米ドルベース）。大統領選挙の終了と新型コロナウイルスのワクチン開発前進で投資家のリスク選好が回復しました。

月初に行われた米国の大統領選挙は、接戦となった上、未だ最終確定はしていないものの、無事に終了したこと自体が不透明感の後退につながった上、民主党のバイデン新大統領と共和党優位の議会上院という無難な組み合わせが想定される結果となったことで、極端な増税などが行われなとの安心感が高まりました。また、米製薬大手のファイザーがドイツのビオンテックと共同で開発中のワクチンで非常に高い効果が確認されたことも、新型コロナウイルスの脅威が早期に治まるとの期待を高め、株価の支援材料となりました。米国では当月もコロナ感染の再拡大が続き、地域的な外出・移動制限が強化されたほか、民主・共和両党の対立継続から追加景気対策もまとまらないままでしたが、先行きへの期待から景気敏感のバリュー銘柄の株価が回復したこともあり、主要株価指数は月中に過去最高値を更新しました。

S&P500指数の11セクター別パフォーマンス（トータルリターンベース）では、全セクターが上昇し、特にエネルギーや金融、資本財・サービスといった景気との連動性がそれなりに高いバリュー系セクターの上昇が顕著でした。一方、公益事業や不動産、生活必需品といった「ディフェンシブ」セクターが限定的な上昇幅にとどまり、相対下位となりました。

■ 運用概況

11月のファンドの騰落率は+7.91%となりました。

情報技術セクターにおける銘柄選択が主たるプラス要因となりました。同セクターでは、国家機関や大企業向けにビッグデータの分析・解析サービスを提供するパラティア・テクノロジーズの組み入れがプラスに寄与しました。10月1日にニューヨーク証券取引所に上場した同社は、バイデン候補の実質的勝利により、国防予算の効率的分配の恩恵を受けるとの観測から、大統領選後に株価が急騰しました。情報技術セクターではまた、チャットなどの職場内コミュニケーションツールを提供するスラック・テクノロジーズも、セールスフォース・ドットコムによる買収観測（その後、12月2日に正式合意）から株価が大きく上昇しました。

一方、一般消費財・サービスにおける銘柄選択が主たるマイナス要因となりました。同セクターでは、中国の電子商取引最大手のアリババ・ホールディングの組み入れがマイナスに作用しました。7-9月期の増収率が同四半期として過去最低にとどまった上、傘下の金融子会社アント・グループについて、中国当局からIPO（新規株式公開）の停止を強制され、フィンテック業界の規制強化方針なども突き付けられたことなどが懸念され、株価が下落しました。ただし当運用では、そうした短期的な懸念材料は認識しつつも、アリババのキャッシュフロー創出力は強力で、バランスシートに頼らずに規模の利益追求や事業の拡張が可能と判断しており、膨大なユーザーデータの収益化に長けている点なども引き続き評価しています。

■ 今後の見通し

米国の新たな政治体制の実質的確定やコロナワクチンの前進により、不確実性の一部はかなり後退しました。しかし、感染状況がかなり悪化しており、経済活動の部分的停止に追い込まれる地域も増えていることから、経済に再び下押し圧力がかかる見込みです。ワクチンをめぐる投資家の楽観的な見方についても、接種実施に至るまでの輸送や保存などの難しさや、どのぐらいの人々が接種を選択するのかという疑問が残っています。

とはいえ、記録的な低金利の恩恵もあって消費者の多くは支出を増やす余裕を秘めているようで、これまで繰り延べられた支出がいずれ大きく発動する可能性も想定しておくべきと考えています。そして、コロナによって引き起こされた現在の特殊な環境のうち、いずれコロナ危機が減退し、平常時に戻るにつれて元に帰るであろうこと、永続的な変化となるであろうことを見分けることも、投資の成功のためには重要です。当運用では、グループ全体の調査基盤を活用して、（環境に依存するのではなく）運命を自らコントロールできる企業、強力な持続的トレンドの恩恵を受け、イノベーションを利用して効率の悪いビジネスモデルを破壊し、新たなビジネスモデルを創造している企業の発掘に注力しています。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式



ファンドの特色

- 1 ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。
- 2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。
*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
*2 委託会社およびその関連会社をいいます。
- 3 実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券(ADR) 等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード
追加型投信／海外／株式



お申込みメモ

購 入 時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換 金 時	換金単位	販売会社が定める単位とします。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申 込 に つ い て	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
そ の 他	信託期間	原則として無期限（設定日：2019年12月27日）
	繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	決算日	毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年1回（11月）の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。 配当控除の適用はありません。	

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただけます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの純資産総額に対し、年1.463%（税抜1.33%）の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬（1万口当たり）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p>	<p>〈運用管理費用（信託報酬）の配分〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.715% （税抜0.65%）</td> <td>ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.715% （税抜0.65%）</td> <td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.033% （税抜0.03%）</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.715% （税抜0.65%）	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価	販売会社	年0.715% （税抜0.65%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.033% （税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	料率	役務の内容											
委託会社	年0.715% （税抜0.65%）	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価												
販売会社	年0.715% （税抜0.65%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価												
受託会社	年0.033% （税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
その他の費用・ 手数料	<p>信託事務の諸費用等</p> <p>法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>売買委託手数料等</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>													

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資家のみならずファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式



当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。

ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

個別銘柄につき、売買を推奨するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。

当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。

委託会社、その他関係法人

委託会社

T.RowePrice 

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会： 一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○

※○印は加入を意味します。